

2月13日は「NISAの日」

【キーワード】NISA (少額投資非課税制度)

Daiwa Asset Management

ポイント

に いさ ニーサ

2月13日はNISAの日です。

NISAは新聞・雑誌で盛んに報じられるなど、昨年大きな話題を集めました。

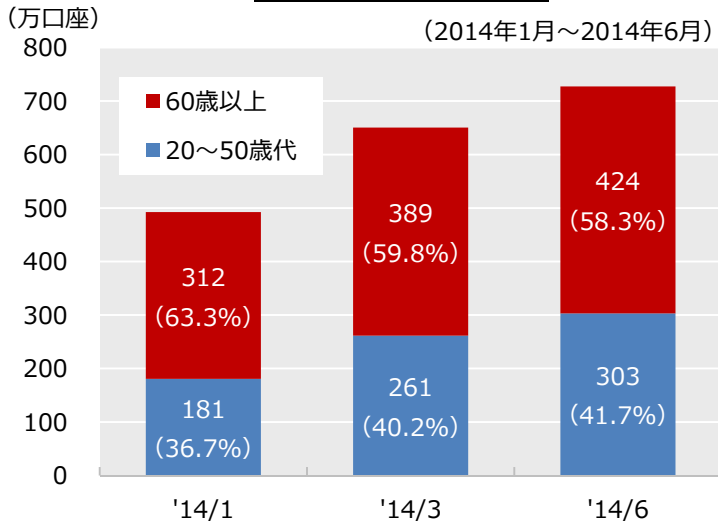
制度開始当初は60歳以上が口座開設者の中心でしたが、時間が経つにつれて50歳代以下の口座開設も進み、口座の稼働率も徐々に高まっています。

わが国の個人金融資産に占める現金・預金比率は50%を超えています。物価の上昇傾向が定着しつつある現在、NISAを上手に活用した資産運用に目を向けることも大切です。

NISA口座は順調に増加

- NISA口座開設は若い世代にも少しずつ浸透し、昨年3月から6月にかけての口座数の伸びでは、50歳代以下が60歳以上を上回りました。

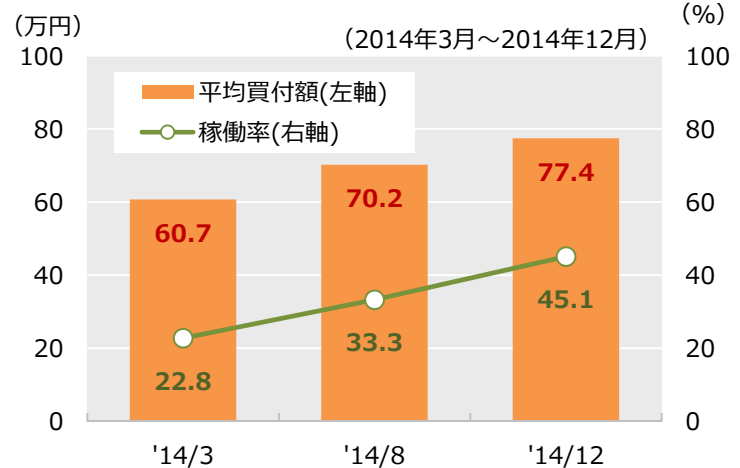
世代別のNISA口座開設状況



NISA口座での投資も徐々に増加

- 新聞・雑誌報道などでNISAの活用方法が浸透するにつれ、NISAは積極的に活用されるようになりました。

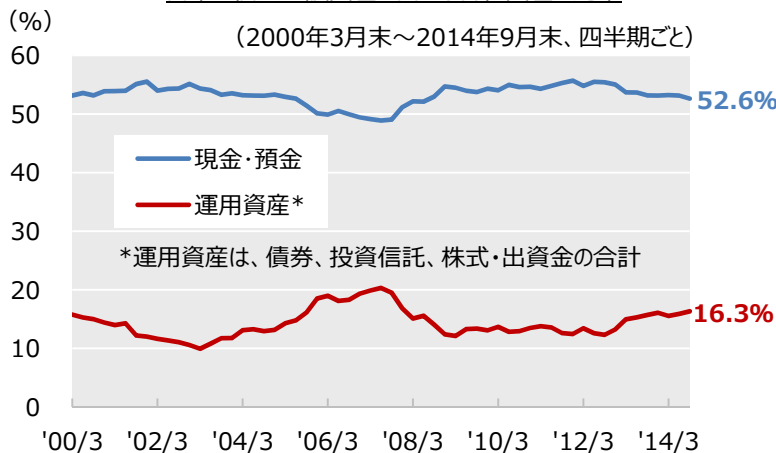
主要証券会社10社のNISA口座の利用状況



日本の個人金融資産は、現金などに偏重

- 日本の個人金融資産に占める運用資産*の比率は16%と、米国(51%)や欧州(30%)と比べて低い水準に留まっています。

日本の個人金融資産に占める各種資産の比率

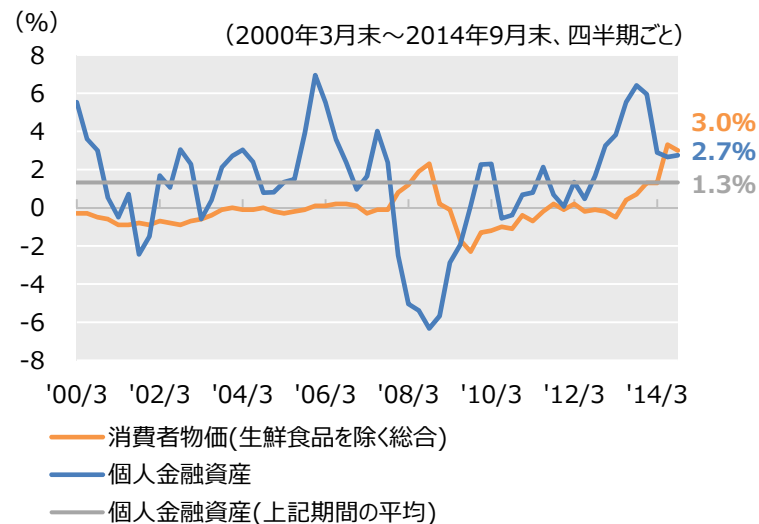


※上記文中の運用資産の比率は、日本と米国は2014年9月末時点、欧州(ユーロエリア)は同年6月末時点。

日本の個人金融資産と物価の変化

- 日本の個人金融資産は長期的には順調に拡大しています。しかし、足元では物価の伸びが金融資産の伸びを上回り始め、お金の実質的な価値が目減りすることが懸念されます。

日本の個人金融資産と物価の伸び率(前年同期比)



※当資料では、四捨五入の関係で個別項目の数値と合計値が一致しない場合があります。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所)金融庁、総務省、日本銀行、日本証券業協会

最終ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.24% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.296% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	費用の料率の上限は、 年率2.1816% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。